

一 般 質 問 通 告 書

令和 8 年 1 月 2 1 日

議 会 議 長 様

議席番号 7 番

議員氏名 江 口 栄 子

質 問 事 項	質 問 要 旨	指 定 答 弁 者
1. 学校給食無償化と地産地消の推進を	<p>国は、令和8年4月からの公立小学校の学校給食食材費への支援を決めました。</p> <p>当初、国は、「自治体と折半」と言っていましたが、全国知事会から「本来なら国の責任において全額国庫補助金等で実施すべきもの」との反発があり、“全額国負担”となりました。4月からの“無償化”へ大きな一歩です。</p> <p>昨年の12月定例会で子育て世帯の経済的負担の軽減と少子化対策等のため、小中学校の学校給食費の完全無償化に踏み出すように要求しました。これに対し町長は、「国が令和8年度から小学校分を無償化した場合には、町にて中学校分の無償化を実施できるよう検討します。なお、国が小学校を無償にしなかった場合には、町にて第2子以降まで無償化を拡大できるよう、財政状況を踏まえ検討します。」と答弁しました。以上を踏まえて伺います。</p> <p>(1) 給食費の無償化は、町長の公約です。12月定例会の答弁から、杉戸町では中学校の学校給食費も無償化すると理解してよいのか。</p> <p>(2) 学校給食には、安心安全な地元産の有機食材を提供することが大切です。産業振興課長も12月定例会の答弁で「農業振興の観点からも重要であり、できるだけ多くの杉戸産農産物が提供できるよう取組を実施している。」と答弁しました。来年度の有機農産物の地産地消の取組計画を明らかに。</p>	<p>町長</p> <p>副町長</p> <p>教育長</p> <p>教育総務課長</p> <p>産業振興課長</p> <p>担当課長</p>

1 月 2 1 日 午前・午後 8 時 4 5 分 受理

質 問 事 項	質 問 要 旨	指 定 答 弁 者
2. 外国人受け入れの影響と多文化共生社会の推進を	<p>全国知事会は、2025年7月24日に発出した声明「青森宣言」で、排他主義・排外主義を否定し、多文化共生社会を目指すと宣言し、7月30日に「外国人の受入と多文化共生社会実現に向けた提言書」を国に提出しました。</p> <p>提言では、国は外国人を労働者と見ているが、自治体から見れば日本人と同じ生活者であり、地域住民であると訴えています。外国人の定住化が進む中、従来の入管法に基づく制度は就労管理中心で、生活支援や教育、医療、通訳などの支援体制は自治体任せとなっています。そのため提言では、「外国人の高齢化に伴う介護、年金、教育などの課題が顕在化し、全国的な対応が求められる」と指摘し「外国人の受け入れと多文化共生社会の実現に国が責任を持つべき」と強調しています。</p> <p>近年、外国人が医療や生活保護で優遇されているとの情報がSNSで広がっていますが、そのような事実はありません。厚生労働省の2023年の調査では、国民健康保険被保険者のうち外国人の占める割合は全体の4%、外国人総医療費は全体の1.39%、高額療養費は1.21%であり、厚生労働省も外国人被保険者に対する国内の診療実績の数値は、必ずしも被保険者に占める外国人の割合に比して大きいとは言えないと述べています。外国人の被保険者は、20代と30代の若い世代が半数以上で、医療機関を受診する人が少ないため医療費全体に占める外国人の割合が低くなっているとみられます。そこで、伺います。</p> <p>(1) 杉戸町の国民健康保険の外国人の割合と外国人総医療費は、どのようになっているのか。</p> <p>(2) 厚生労働省によると、2023年度の生活保護全利用者世帯165万467件のうち、外国籍世帯は4万7317件で、割合は2.9%である。</p> <p>杉戸町の生活保護の世帯数及び外国人世帯数と割合は、どのようになっているのか。</p> <p>(3) 杉戸町に外国人が居住すれば、住民税や国民健康保険税など税収が増え、財政が豊かになることなどが考えられるが、どのような影響があるのか。</p>	町長 副町長 教育長 町民課長 福祉課長 税務課長 総合政策課長 住民協働課長 環境課長 社会教育課長 学校教育課長 人権・男女共同参画推進課長 担当課長

質 問 事 項	質 問 要 旨	指 定 答 弁 者
	<p>(4) 外国人住民に係る交流・支援事業などについて</p> <p>① 第6次杉戸町総合振興計画の「第1部 総論」中、「(8) 国際化と多様な共生の実現」において、「今後、国際化の進展による外国籍住民の急激な増加が見込まれるため、更なる多言語対応のための施策が必要になります。様々な国や地域との交流活動を通して、異なる国や地域の文化、生活習慣への理解を深めるとともに、町内に住む外国人の地域参加を促進します。」とあるが、前期基本計画の計画期間である2021年度から2025年度においては、どのような事業を実施してきたのか。</p> <p>また、今後、5年間の後期基本計画の計画期間においては、どのような事業を実施する予定なのか、具体的に明らかに。</p> <p>② ごみ捨ては、「町として」「地域として」どのように支援しているのか。</p> <p>③ 日本語学習について、小中学校ではどんな教育プログラムがあるのか。また、保護者にはどんな支援をしているのか。</p> <p>(5) 多文化共生社会実現の課題と施策について</p> <p>現状どのような課題があり、今後どのような施策を実施していこうとしているのか、具体的に明らかに。</p>	